

運輸安全マネジメントに関する取組について

安全に関する基本方針

1. 安全を最優先

すべてにおいて安全を最優先します。これをバス事業者の使命を認識し、全社一丸となり、達成に向け全力を尽くす。

2. 法令及び諸規則の順守の徹底

輸送の安全に関する法令及び関連する規程を十分理解し、良識を持ち誠実に行動をします。

3. 常に安全の維持と向上に努める

安全の維持と向上に努める為、日々の点検や上記に関する為の努力を惜しみません。

4. 成長する組織

社員一人一人が自ら考え、問題意識を持ち。自ら問題を発見し解決し自己成長することで、安全確保に全社で取り組みます。

振内交通では、安全方針に基づき「輸送の安全の確保」に向け安全対策に十分に取り組み法令及び規程を遵守し、絶えず見直しを実施し、輸送の安全向上に努めます。また、輸送の安全に関する情報についても積極的に公表していきます。

有限会社 振内交通
代表取締役 樋屋比呂志

2021年度安全目標

1. 乗車中の転倒事故「0」
2. 飲酒運転、迷惑運転「0」
3. 乗降時の事故「0」の徹底
4. 健康に気を付けた安全運行の実施

2021/4/1
有限会社 振内交通
代表取締役 樋屋比呂志

2020年度安全目標及び目標の達成状況

1. 車庫内物損事故「0」
2020年度は車庫内物損事故0件でした。
2020年度も引き続き安全確保を重点目標として邁進致します。
2. 人身・車内人身事故「0」
2020年度は人身・車内人身事故は0件でした。
2021年度も継続して行うよう意識を持ちます。
3. 乗降時の事故「0」の徹底
2020年度は乗降時の事故は「0」件でした。
2021年度も継続目標としてがんばります。
4. 乗客のシートベルト着用の声掛けの徹底
2020年度は声掛けを徹底致しました。
2021年度は継続して実施していきます。

2021/4/1
有限会社 振内交通
代表取締役 樋屋比呂志

自動車事故報告規則第2条（重大事故）に規定する事故件数は次のとおりです。

区 分	2020年度	
重大事故		0件
有責事故		0件
その他		0件
合計		0件

その他の事故件数は次の通りです。

2020年度 区 分	加害	被害	計
人身事故	0件	0件	0件
物損事故	0件	0件	0件
その他	0件	0件	0件
合計	0件	0件	0件

輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置

○輸送の安全のために講じた措置（2020年度）○

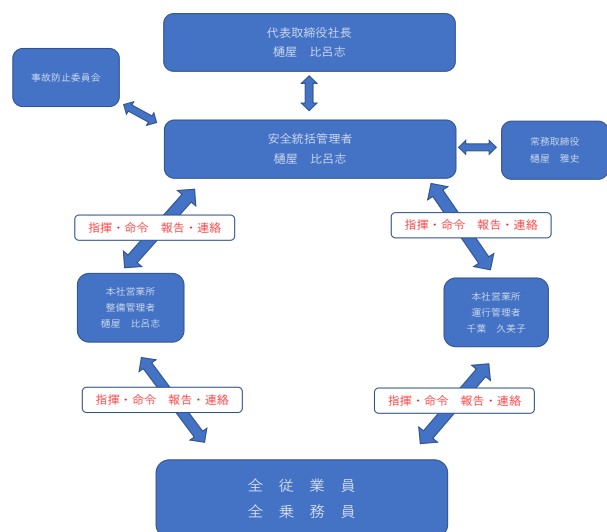
- ①デジタルタコグラフの全車導入実施
- ②アルコール検知器による確実な検査
- ③睡眠時無呼吸症候群（SAS）検査の実施
- ④災害訓練における十分な訓練実施

○輸送の安全のために講じようとする措置（2021年度予定）○

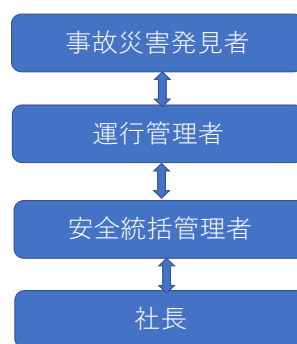
2021年度の輸送の安全に関する取組みを継続するとともに、常にPDCAサイクルを活用し、期中でも改善を図って参ります。対面点呼時の高性能アルコールチェッカーの導入
また安全会議の強化により安全な組織を目指します。

輸送の安全に係る情報の伝達体制その他の組織体制

安全管理体制図



事故・災害に関する報告連絡体制図



輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況

月	事故防止等取り組み状況	主な教育実施状況	外部講習等実施状況
4月	交通事故防止呼びかけ月間	安全会議①	ドラレコ講習会 社長との意見交換会
5月		安全会議②	労働基準及び改善基準研修会
6月	飲酒運転注意呼びかけ月間	安全会議③	
7月		安全会議④	
8月		安全会議⑤	ドラレコ講習会 社長との意見交換会
9月		安全会議⑥	
10月	シートベルト着用強化月間	安全会議⑦	技能研修会
11月		安全会議⑧ 安全会議⑨	ドラレコ講習会 社長との意見交換会
12月		安全会議⑩	ガイドラインセミナー (役員参加)
1月	冬の事故防止強化月間	安全会議⑪	ドラレコ講習会 社長との意見交換会
2月		安全会議⑫ 安全会議⑬	
3月	安全管理強化月間	安全会議⑭	事故災害想定避難訓練

輸送の安全に係る内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置

2020年度は2020年3月31日に弊社経営者による「輸送の安全に関する内部監査」を実施いたしました。
 監査内容については、「安全最優先」の安全方針に基づき、安全管理体制が効果的に実施・維持され機能しているか、
 また、安全管理に関する関係法令や社内規程などのルールが遵守され徹底が図られているかについて確認しました。
 その結果、安全管理体制の有効性及び適合性において概ね適正であることを把握しました。
 今後とも継続して安全管理体制を構築し、常に安全に対して努力を行って参ります。

安全統括管理者

道路運送法第22条の2第2項第4号の規定により、安全統括管理者を選任しています。

代表取締役

樋屋 比呂志

安全管理規定

有限会社振内交通 安全管理規程

目次

- 第一章 総則
第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等
第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制
第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

第一章 総則

(目的)

第一条 この規程（以下「本規程」という。）は、道路運送法（以下「法」という。）

第二十二條の二の規定に基づき、輸送の安全を確保するために遵守すべき事項を定め、もって輸送の安全性の向上を図ることを目的とする。

(適用範囲)

第二条 本規程は、当社の貸切バス事業に係る業務活動に適用する。

第二章 輸送の安全を確保するための事業の運営の方針等

(輸送の安全に関する基本的な方針)

第三条 社長は、輸送の安全の確保が事業経営の根幹であることを深く認識し、

社内において輸送の安全の確保に主導的な役割を果たす。

また、現場における安全に関する声に真摯に耳を傾けるなど現場の状況を

十分に踏まえつつ、社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させる。

- 2 輸送の安全に関する計画の策定、実行、チェック、改善（Plan Do Check Act）を確実に実施し、安全対策を不断に見直すことにより、全社員が一丸となって業務を遂行することにより、絶えず輸送の安全性の向上に努める。また、輸送の安全に関する情報については、積極的に公表する。

(輸送の安全に関する重点施策)

第四条 前条の輸送の安全に関する方針に基づき、次に掲げる事項を実施する。

- 輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底し、関係法令及び安全管理規程に定められた事項を遵守すること。
 - 輸送の安全に関する費用支出及び投資を積極的かつ効率的に行うよう努めること。
 - 輸送の安全に関する内部監査を行い、必要な是正措置又は予防措置を講じること。
 - 輸送の安全に関する情報の連絡体制を確立し、社内において必要な情報を伝達、共有すること。
 - 輸送の安全に関する教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、これを適確に実施すること。
- 2 傘下のグループ企業が密接に協力し、一丸となって輸送の安全性の向上に努める。

(輸送の安全に関する目標)

第五条 第三条に掲げる方針に基づき、目標を策定する。

(輸送の安全に関する計画)

第六条 前条に掲げる目標を達成し、輸送の安全に関する重点施策に応じて、輸送の安全を確保するために必要な計画を作成する。

第三章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の体制

(社長等の責務)

第七条 社長は、輸送の安全の確保に関する最終的な責任を有する。

- 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、予算の確保、体制の構築等必要な措置を講じる。
- 経営トップは、輸送の安全の確保に関し、安全統括管理者の意見を尊重する。
- 経営トップは、輸送の安全を確保するための業務の実施及び管理の状況が適切かどうかを常に確認し、必要な改善を行う。

(社内組織)

第八条 次に掲げる者を選任し、輸送の安全の確保について責任ある体制を構築し、輸送の安全を確保するための企業統治を適確に行う。

- 安全統括管理者
 - 運行管理者
 - 整備管理者
 - その他必要な責任者
- 1 輸送の安全に関する組織体制及び指揮命令系統については、安全統括管理者が病気を理由に

本社に不在である場合や重大な事故、災害等に対応する場合も含め、別に定める組織図による。

(安全統括管理者の選任及び解任)

第九条 取締役のうち、旅客自動車運送事業規則第四十七条の五に規定する

要件を満たす者の中から安全統括管理者を選任する。

- 2 安全統括管理者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、当該管理者を解任する。
 - 一 国土交通大臣の解任命令が出されたとき。
 - 二 身体の故障その他のやむを得ない事由により職務を引き続き行うことが困難になったとき。
 - 三 関係法令等の違反又は輸送の安全の確保の状況に関する確認を怠る等により、安全統括管理者がその職務を引き続き行うことが輸送の安全の確保に支障を及ぼすおそれがあると認められるとき。

(安全統括管理者の責務)

第十条 安全統括管理者は、次に掲げる責務を有する。

- 一 全社員に対し、関係法令等の遵守と輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底すること。
- 二 輸送の安全の確保に関し、その実施及び管理の体制を確立、維持すること。
- 三 輸送の安全に関する方針、重点施策、目標及び計画を誠実に実施すること。
- 四 輸送の安全に関する報告連絡体制を構築し、社員に対し周知を図ること。
- 五 輸送の安全の確保の状況について、定期的に、かつ必要に応じて、随時、内部監査を行い、経営トップに報告すること。
- 六 経営トップ等に対し、輸送の安全の確保に関し、必要な改善に関する意見を述べる等必要な改善の措置を講じること。
- 七 運行管理が適正に行われるよう、運行管理者を統括管理すること。
- 八 整備管理が適正に行われるよう、整備管理者を統括管理すること。
- 九 輸送の安全を確保するため、社員に対して必要な教育又は研修を行うこと。
- 十 その他の輸送の安全の確保に関する統括管理を行うこと。

第四章 輸送の安全を確保するための事業の実施及びその管理の方法

(輸送の安全に関する重点施策の実施)

第十一条 輸送の安全に関する基本的な方針に基づき、輸送の安全に関する目標を達成すべく、

輸送の安全に関する計画に従い、輸送の安全に関する重点施策を着実に実施する。

(輸送の安全に関する情報の共有及び伝達)

第十二条 経営トップと現場や運行管理者と運転者等との双方向の意思疎通を十分に行うことにより、

輸送の安全に関する情報が適時適切に社内において伝達され、共有されるように努める。

また、安全性を損なうような事態を発見した場合には、看過したり、隠蔽したりせず、

直ちに関係者に伝え、適切な対処策を講じる。

(事故、災害等に関する報告連絡体制)

第十三条 事故、災害等が発生した場合における当該事故、災害等に関する報告連絡体制は別に定めるところによる。

2 事故、災害等に関する報告が、安全統括管理者、経営トップ又は社内の必要な部局等に速やかに伝達されるように努める。

3 安全統括管理者は、社内において報告連絡体制の周知を図るとともに、第一項の報告連絡体制が十分に機能し、

事故、災害等が発生した後の対応が円滑に進むよう必要な指示等を行う。

4 自動車事故報告規則(昭和二十六年運輸省令第百四号)に定める事故、災害等があった場合は、

報告規則の規定に基づき、国土交通大臣へ必要な報告又は届出を行う。

(輸送の安全に関する教育及び研修)

第十四条 第五条の輸送の安全に関する目標を達成するため、必要となる人材育成のための教育及び研修に関する具体的な計画を策定し、着実に実施する。

(輸送の安全に関する内部監査)

第十五条 安全統括管理者は、自ら又は安全統括管理者が指名する者を実施責任者として、安全マネジメントの実施状況等を点検するため、

少なくとも一年に一回以上、適切な時期を定めて輸送の安全に関する内部監査を実施する。

また、重大な事故、災害等が発生した場合又は同種の事故、災害等が繰り返し発生した場合その他特に必要と認められる場合には、

緊急に輸送の安全に関する内部監査を実施する。

2 安全統括管理者は、前項の内部監査が終了した場合はその結果を、改善すべき事項が認められた場合はその内容を、速やかに、経営トップに報告するとともに、

輸送の安全の確保のために必要な方策を検討し、必要に応じ、当面必要となる緊急の是正措置又は予防措置を講じる。

(輸送の安全に関する業務の改善)

第十六条 安全統括管理者から事故、災害等に関する報告又は前条の内部監査の結果や改善すべき事項の報告があった場合若しくは輸送の安全の確保のために

必要と認める場合には、輸送の安全の確保のために必要な改善に関する方策を検討し、是正措置又は予防措置を講じる。

2 悪質な法令違反等により重大事故を起こした場合は、安全対策全般又は必要な事項において現在よりも更に高度の安全の確保のための措置を講じる。

(情報の公開)

第十七条 輸送の安全に関する基本的な方針、輸送の安全に関する目標及び当該目標の達成状況、自動車事故報告規則第二条に規定する事故に関する統計、

安全管理規程、輸送の安全のために講じた措置及び講じようとする措置、輸送の安全に係る情報の伝達体制及びその他の組織体制、

輸送の安全に関する教育及び研修の実施状況、輸送の安全に関する内部監査の結果並びにそれに基づき講じた措置及び講じようとする措置、

安全統括管理者に係る情報について、毎事業年度の経過後百日内に外部に対し公表する。

2 事故発生後における再発防止策等、行政処分後に輸送の安全の確保のために講じた改善状況について

国土交通省に報告した場合には、速やかに外部に対し公表する。

(輸送の安全に関する記録の管理等)

第十八条 本規程は、業務の実態に応じ、定期的に及び適時適切に見直しを行う。

- 2 輸送の安全に関する事業運営上の方針の作成に当たっての会議の議事録、報告連絡体制、事故、災害等の報告、安全統括管理者の指示、内部監査の結果、経営トップに報告した是正措置又は予防措置等を記録し、これを適切に保存する。
- 3 前項に掲げる情報その他の輸送の安全に関する情報に関する記録及び保存の方法は次に定める。
 - 1) 記録の種類
 - ①年度毎を一式としてファイリングする。
 - 2) 保存場所及び管理場所
 - ①社内の決められたキャビン内
 - ②PC内にも同様に年度をファイル名にしてHDに保管
 - 3) 保管期間及び運用
 - ①基本的に破棄はせず、未来永劫に比較し過去の安全への取り組みの記録とする。